

鑑定評価額	890,000,000円	1㎡当たりの価格	4,590,000円／㎡
-------	--------------	----------	--------------

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月4日	(6) 路線価	[令和 4年 1月]	3,660,000 円/㎡
(2) 実地調査日	令和4年6月30日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		千代田区内神田二丁目2番6「内神田2-11-6」				②地積(㎡)		194		⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	商業(80,700) 防火(その他) 地区計画等 駐車場整備地区(100,700)					
	1:2	事務所、住宅兼駐車場等 SRC8F1B	中高層の店舗、事務所ビルが建ち並ぶ商業地域	西22m都道	水道、ガス、下水	神田 320m						
(2) 近隣地域	①範囲		東 20m、西 40m、南 40m、北 40m		②標準の使用		高層の店舗兼事務所地					
	③標準的画地の形状等		間口 約 10.0m、奥行 約 19.0m、規模 190㎡程度、形状 長方形									
	④地域的特性	特記事項	外堀通り沿いに中高層の店舗兼事務所ビル等が建ち並ぶ商業地域		街路	22m都道	交通施設	神田駅西方 320m	法令規制	商業(100,700) 防火 地区計画等 駐車場整備地区		
	⑤地域要因の将来予測		神田駅西側の幹線道路沿いに形成される商業地域である。中小規模の既存ビルも未だに多く、一部で建替えなどもみられるが、用途的な変化はほぼ無い。再開発計画もなく、当面は概ね現状のまま推移するものと判断した。									
(3) 最有効使用の判定	高層の店舗兼事務所地					(4) 対象基準地の個別的要因		ない				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法		基準価格		4,940,000円/㎡							
	収益還元法		収益価格		4,330,000円/㎡							
	原価法		積算価格		/ 円/㎡							
	開発法		開発法による価格		/ 円/㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏は、神田・秋葉原地区など区北東部を中心として区内の広幅員街路沿いに線状の広がりを持つ準高度商業地域。主な需要者は、自用的の一般事業法人、賃貸ビル業者、不動産業者、個人・法人投資家等である。周辺は大手町エリアにも近く、商業地域として相応の熟成を見せており、画地規模が大きくない物件が多いため、需要者の幅が広く、需要は底堅い面がある。需要の中心となる価格帯は、200㎡程度の画地であると10億円前後と把握される。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	基準価格は、市場において成立した規範性の高い準高度商業地域における取引事例に基づいて求めた試算価格であり、実証性が高い。また、収益価格は、対象基準地上に高層の店舗兼事務所を想定して求めた試算価格であり、各種指標等の規範性が高い。以上の各試算価格の特性を勘案し、本件では両試算価格を関連づけて、さらに標準地及び指定基準地との均衡にも留意のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公示価格とした	① ☐ 代表標準地 ☒ 標準地		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +3.3
	標準地番号 千代田 5-41								交通 0.0	交通 0.0		
	公示価格 5,340,000円/㎡		[100.0] 100	100 [104.9]	100 [110.7]	[100.0] 100	4,600,000	環境 0.0	環境 +3.0	行政 +4.0	行政 +4.0	
								その他 0.0	その他 0.0			
(9) 指定からの検討	① 指定基準地番号 千代田(都) 5-25		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +4.2
									交通 0.0	交通 +2.0		
	前年指定基準地の価格 5,600,000円/㎡		[100.0] 100	100 [106.9]	100 [113.9]	[100.0] 100	4,600,000	環境 0.0	環境 +3.0	行政 +4.0	行政 +4.0	
								その他 0.0	その他 0.0			
(10) 対象基準地の検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 4,590,000円/㎡		③価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響は続くものの、市場は回復基調で推移している。								
	①-2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡			[地域要因] 地域要因に特段大きな変動はなく、市場の回復基調を受けて、地価は下げ止まり傾向となっている。								
				[個別的要因] 個別的要因に変動はない。								
	②変動率	年間 0.0%	半年間 %									